

2020年人事・労務に関するトップ・マネジメント調査結果

2021年 1月19日 -般社団法人 日本経済団体連合会

< 目次 >

[-	ページ]
I. 調査概要	1
Ⅱ.調査結果	
1. 2020年の労使交渉・協議等の状況	. 2
2. テレワーク	15
3. 高齢者雇用	30
4. ジョブ型雇用	34

I. 調査概要

1. 調査目的: 春季労使交渉・協議の結果や、人事・労務に関するトップ・マネジメントの意識・意見などを調査するため、1969年から毎年実施している。

本調査結果は、「経営労働政策特別委員会報告」(経労委報告)の重要な参考資料として主に活用している。

2. 調査対象:経団連会員企業(計1,442社)の労務担当役員等

3. 調査時期:2020年8~9月

4. 回答状況:回答社数419社(回答率29.1%)

產業別:製造業190社(45.3%)、非製造業227社(54.2%)、業種無記入2社(0.4%)

規模別:従業員500人以上354社(84.4%)、500人未満62社(14.8%)、

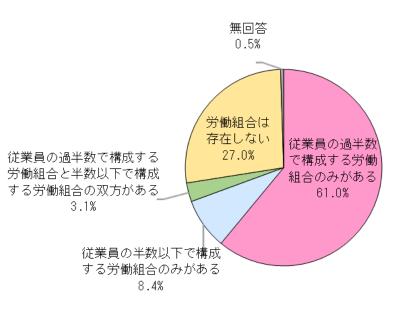
規模無記入3社(0.7%)

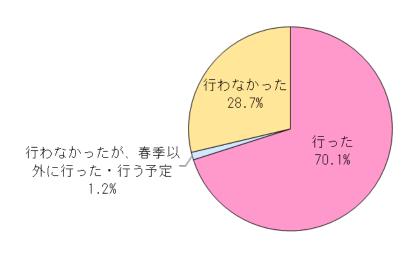
Ⅱ.調査結果

1 2020年の労使交渉・協議等の状況

(1) 労働組合の有無

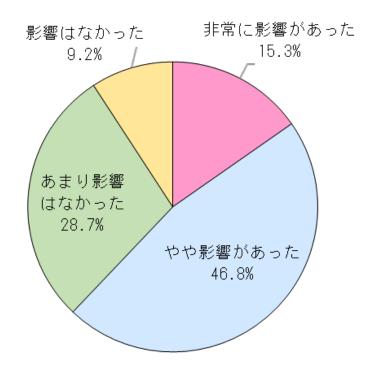
(2) 春季労使交渉・協議の実施状況





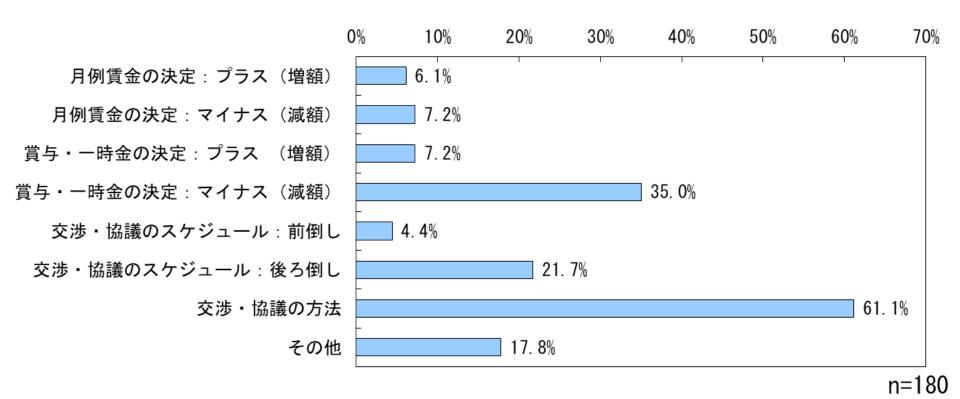
n=419 n=419

(3) 2020年春季労使交渉におけるコロナ禍の影響の有無



n=293

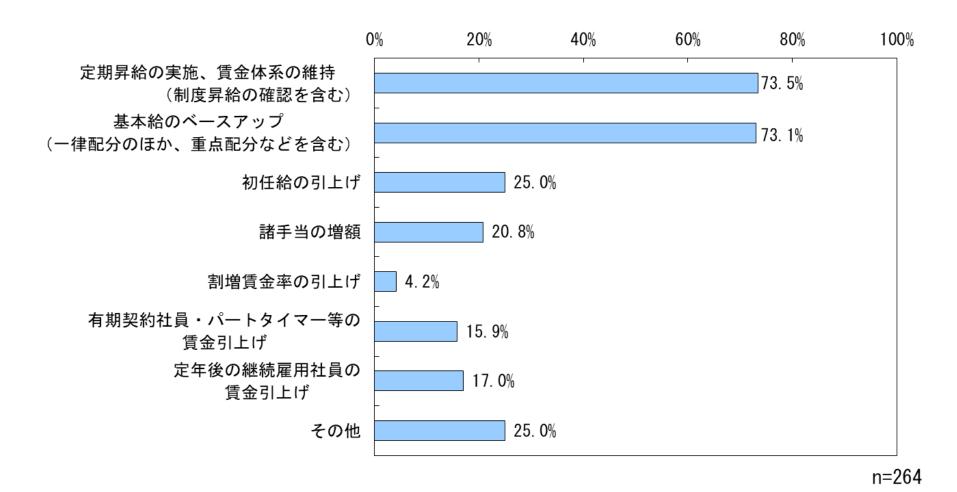
(4) 2020年春季労使交渉におけるコロナ禍の影響の種類 (複数回答/あてはまるものすべて)



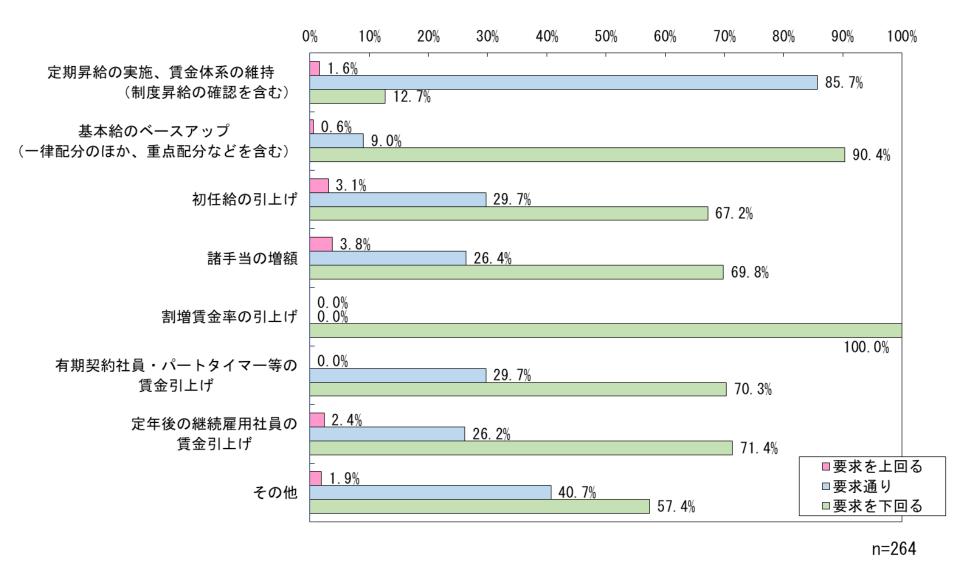
(5)賃金関係について、労働組合等(※)と議論・決定した内容

※労働組合のない企業は、労働組合を従業員代表等と置き換えて回答(以下同様)

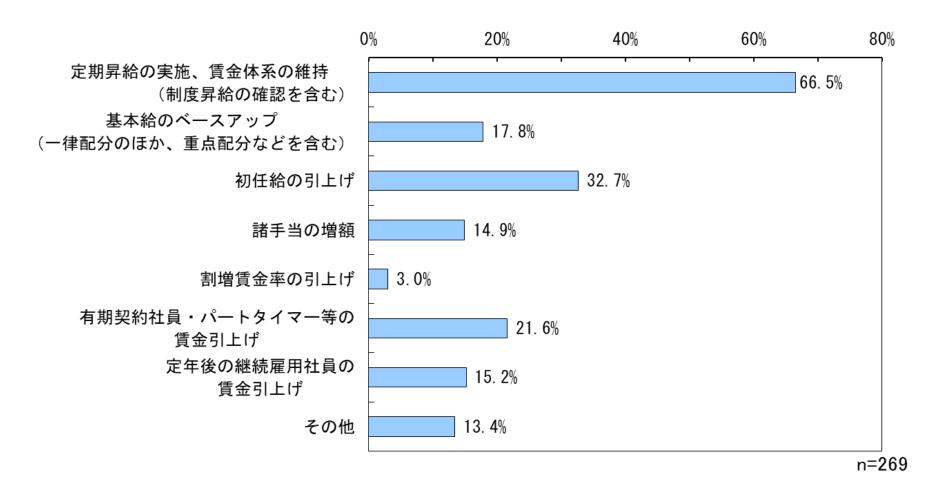
① 月例賃金における労働組合等の要求項目(複数回答/あてはまるものすべて)



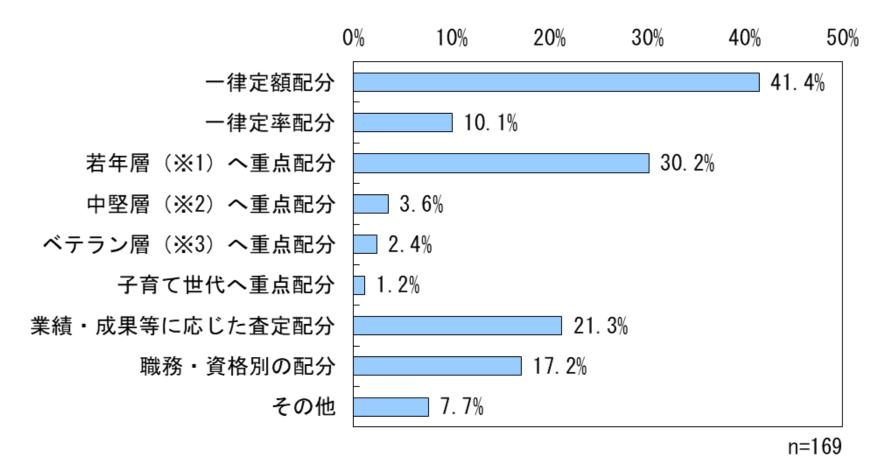
② 月例賃金における回答状況(複数回答/あてはまるものすべて)



③ 月例賃金について、労働組合等の要求への回答ではなく、自社の施策として 実施を決定した内容(複数回答/あてはまるものすべて)



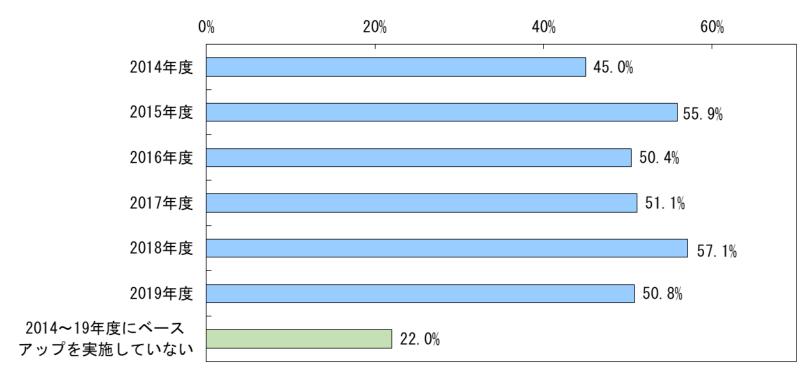
④ ベースアップ実施企業における具体的な配分方法 (複数回答/あてはまるものすべて)



※1:30歳程度まで ※2:30~45歳程度まで ※3:45歳以上

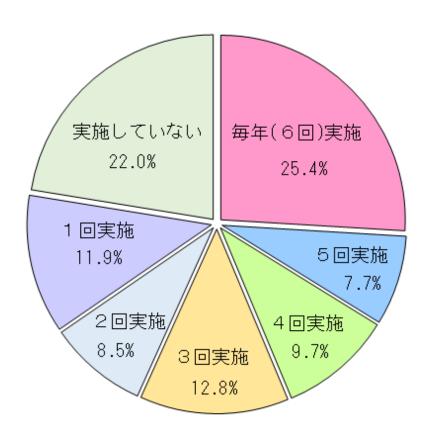
※4:n数は、ベースアップを実施したと回答した企業における本問の有効回答社数。

⑤ 直近6年間(2014~2019年)でベースアップを実施した年 (複数回答/あてはまるものすべて)

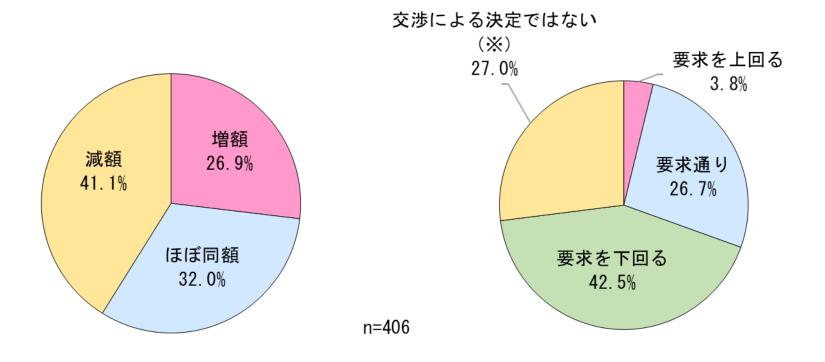


n=413

⑥ 直近6年間(2014~2019年)のベースアップの実施回数



- ⑦ 賞与・一時金額の 前年度実績との比較 (組合員平均)
- ⑧ 賞与・一時金額の労働組合の要求との比較 (組合員平均)

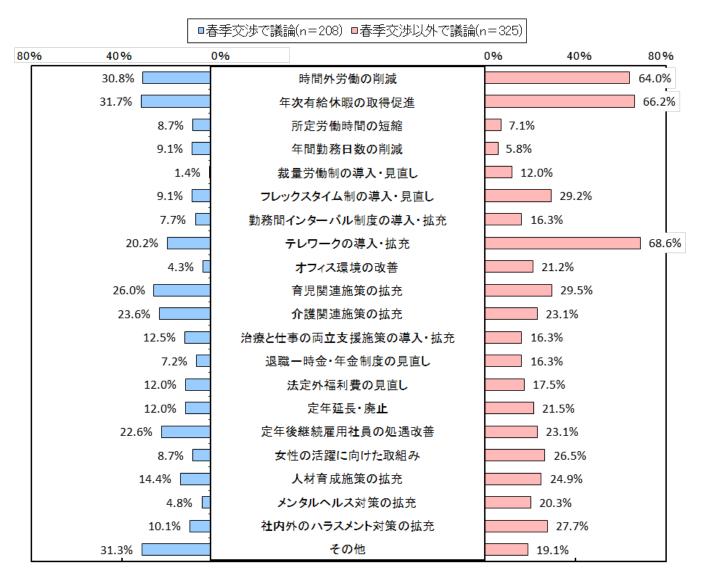


※業績連動方式など

n = 285

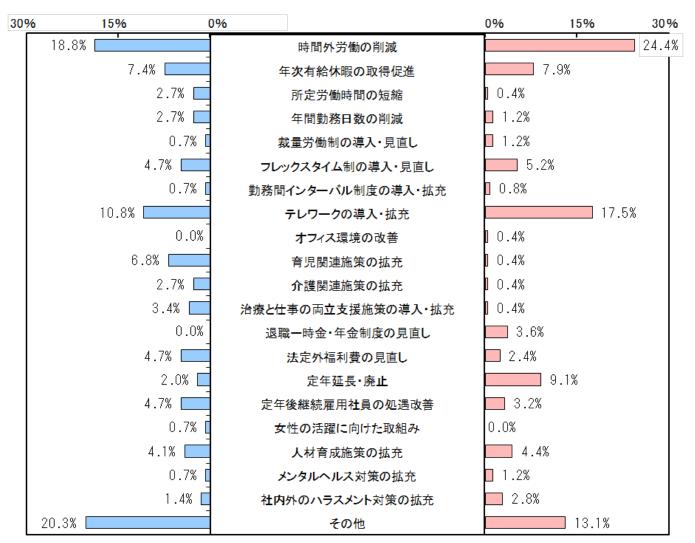
(6)賃金以外の項目で、労働組合等と議論した内容

① 議論した内容(複数回答/あてはまるものすべて)

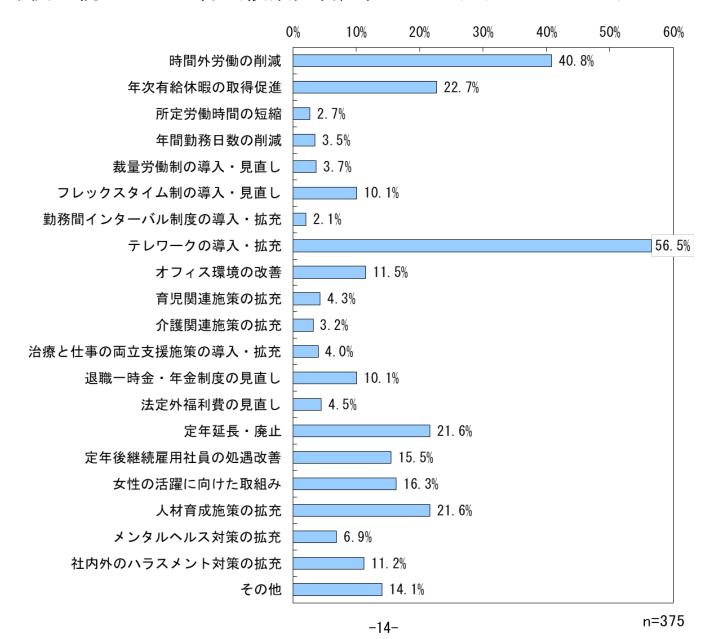


② 最も重視した内容



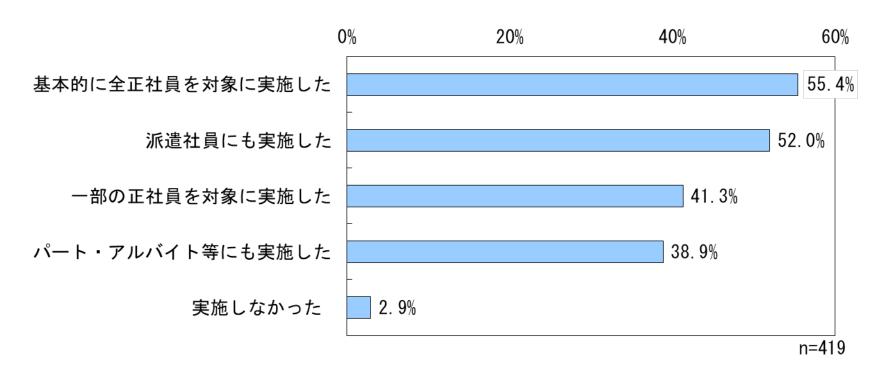


③ 今後重視したい内容(複数回答/あてはまるもの3つまで)



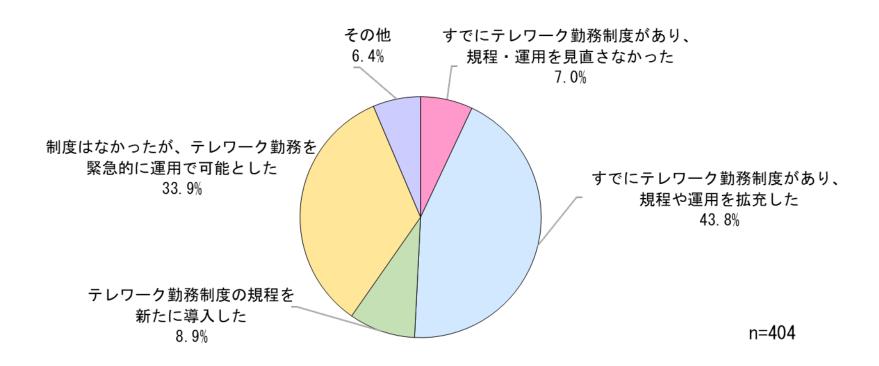
2. テレワーク

(1)新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてのテレワークの 実施状況(複数回答/あてはまるものすべて)(※)



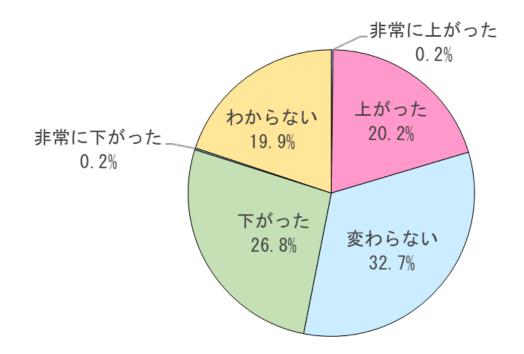
※テレワーク:在宅勤務やサテライトオフィス等での勤務、以下同様

(2) 就業規則等の社内規程や運用の見直し状況



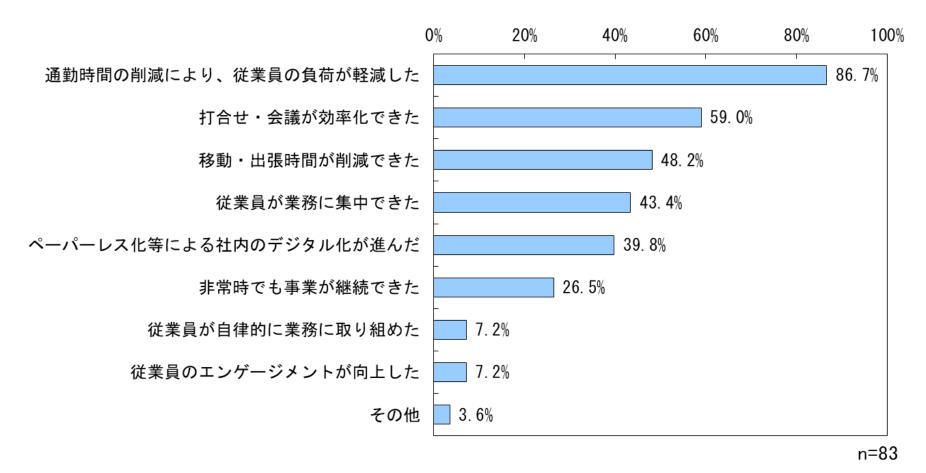
(3) テレワークにおける生産性

①業務効率・生産性の変化

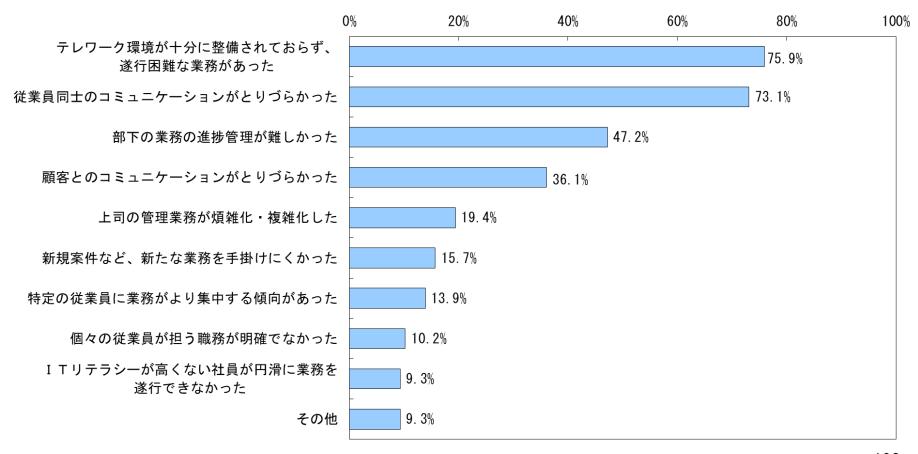


n=407

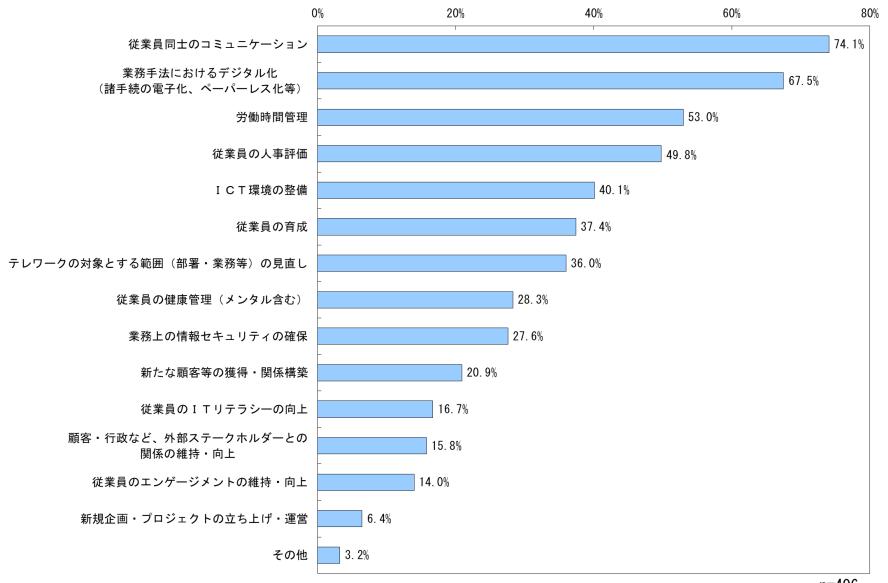
② テレワークの実施により、業務効率性・生産性が上がった理由 (複数回答/あてはまるもの3つまで)



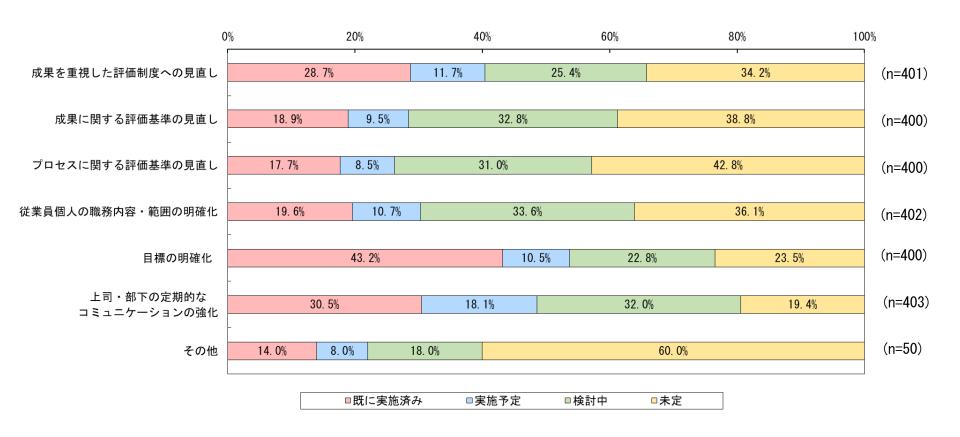
③ テレワークの実施により、業務効率性・生産性が下がった理由 (複数回答/あてはまるもの3つまで)



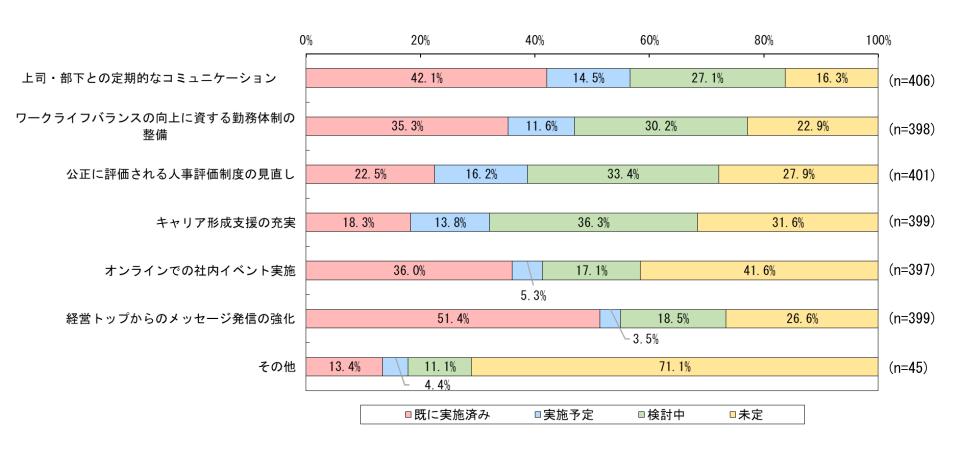
(4) テレワークの実施により明らかになった課題 (複数回答/あてはまるもの5つまで)



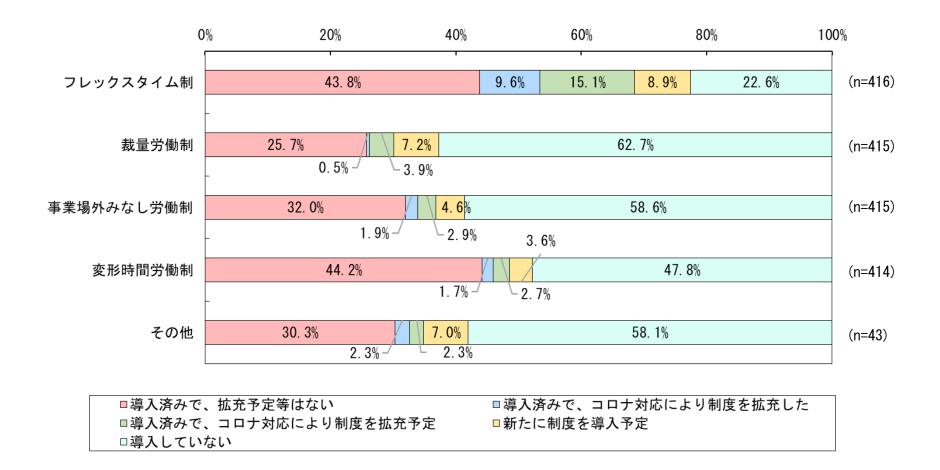
(5) 人事評価等に関する課題解決に向けた取組み



(6)従業員のエンゲージメント向上に関する取組み

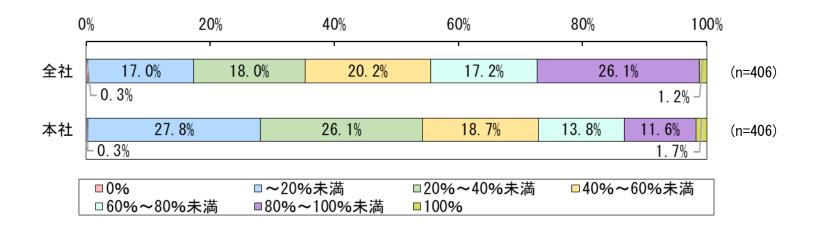


(7) 労働時間制度の導入状況

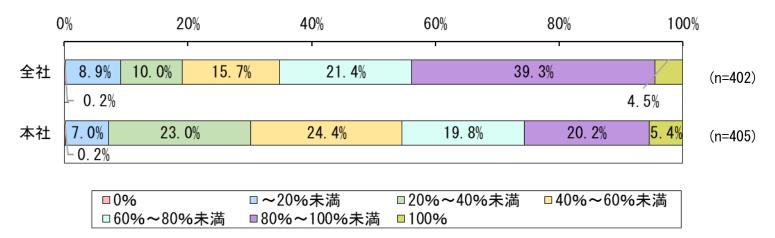


(8) 社員の出社状況(出社率)と今後の方向性

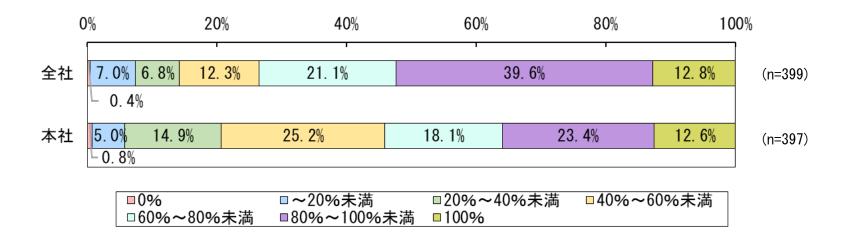
①2020年4月(月平均実績)



②2020年7月(月平均実績)



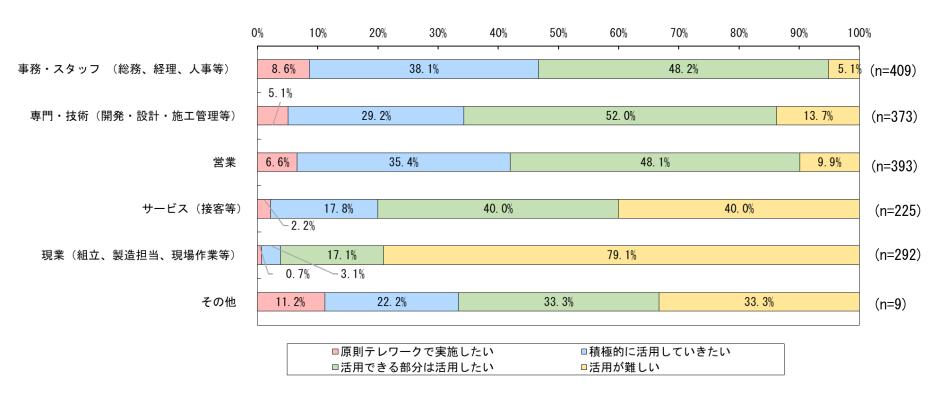
③コロナ終息後(目標または見通し)



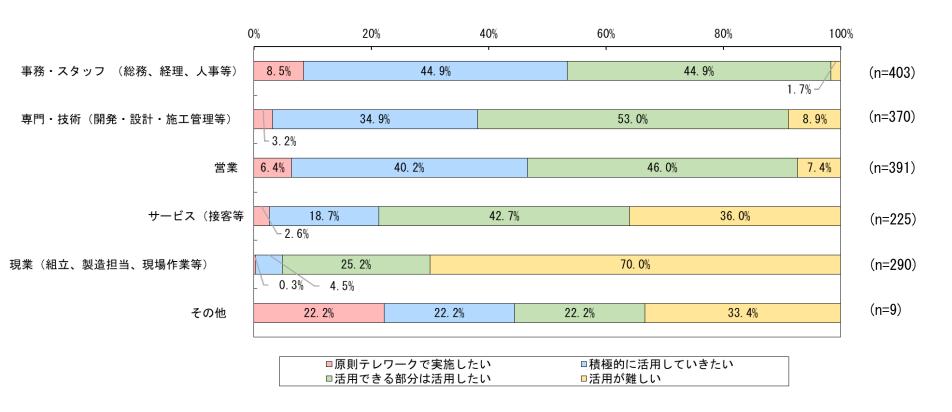
※注:「全社」=オフィス、工場等の全事業場 「本社」=本社機能を持つ事業場

(9) 各職種におけるテレワーク活用の方針

①当面の方針(3年程度以内)

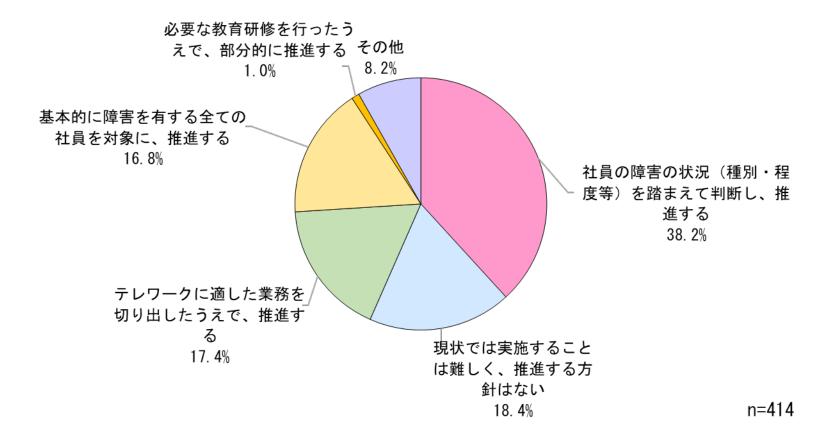


②中期の方針(3年程度以降)

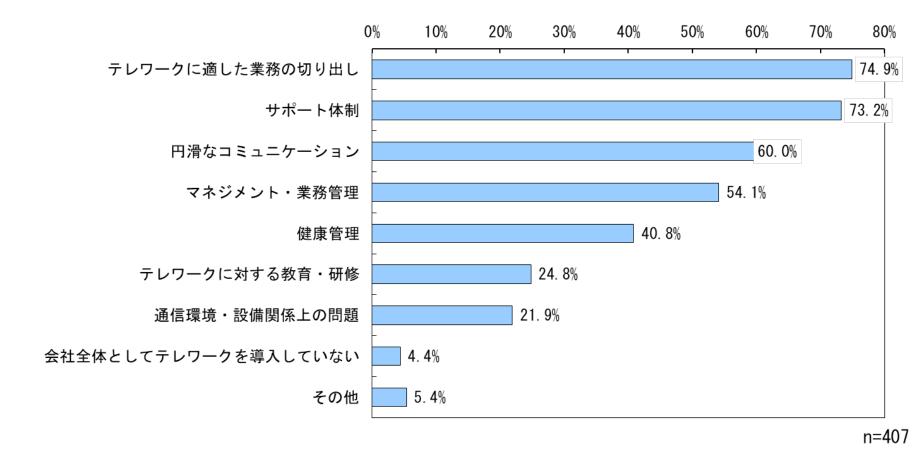


(10) 障害を持つ社員のテレワーク (在宅で可能な軽易な作業等を含む)

①活用の方向性

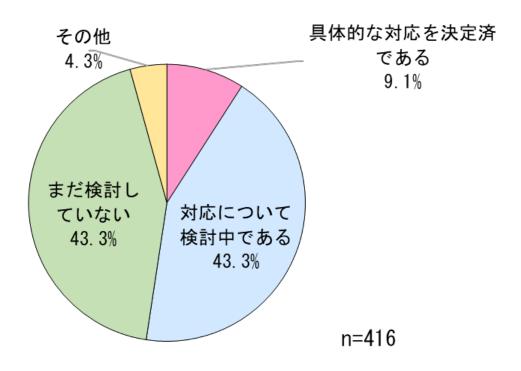


②障害を持つ社員に対し、テレワークを推進するうえでの課題 (複数回答/あてはまるものすべて)

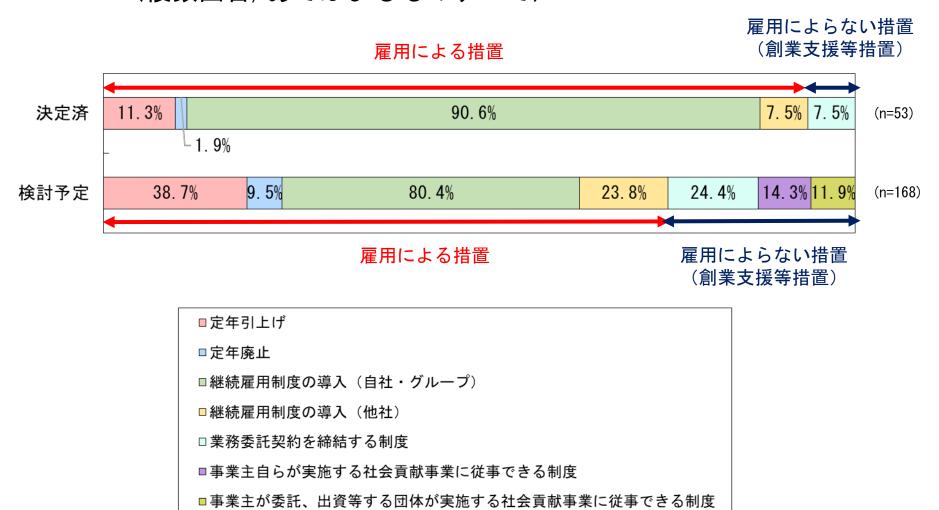


3. 高齢者雇用

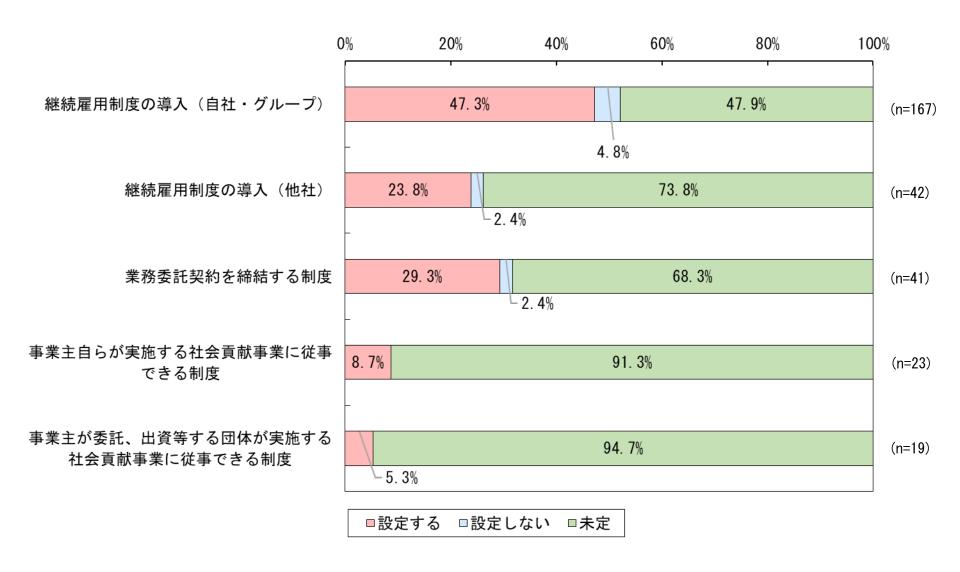
(1) 「70歳までの高年齢者就業確保措置」の取組状況



(2) 「70歳までの高年齢者就業確保措置」に関する対応状況 (複数回答/あてはまるものすべて)

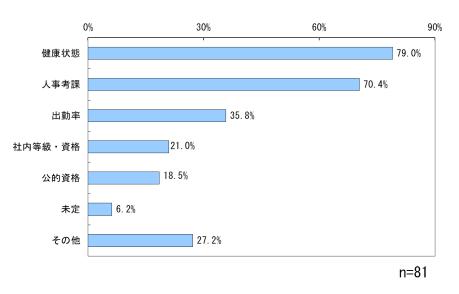


(3) 「70歳までの高年齢者就業確保措置」における対象者基準の設定の有無

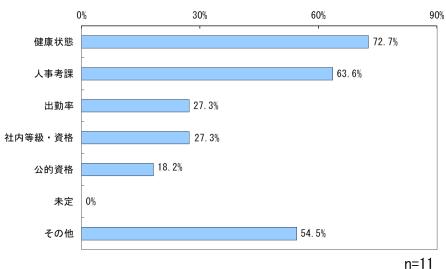


(4)対象者基準の内容

①雇用による措置 (複数回答/あてはまるものすべて)

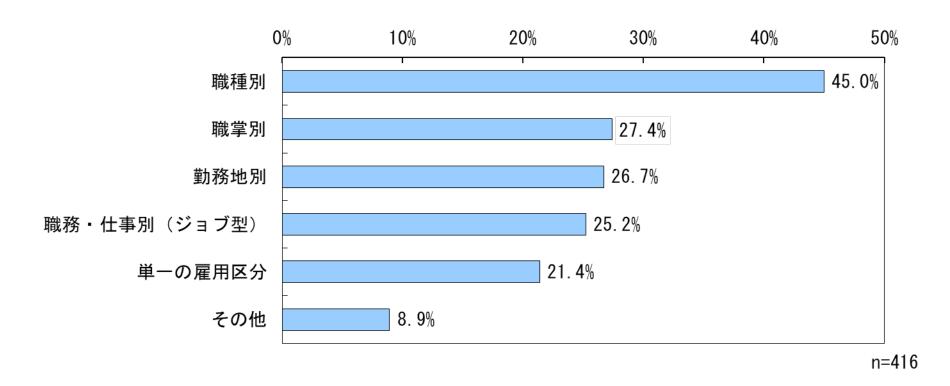


②雇用によらない措置(創業支援等措置) (複数回答/あてはまるものすべて)



4. ジョブ型雇用

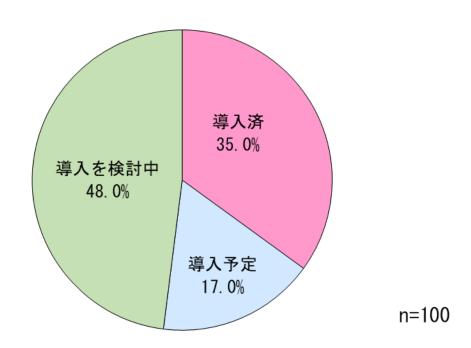
(1)正社員における雇用区分(導入予定・検討中含む) (複数回答/あてはまるものすべて)



※「ジョブ型」は、当該職務・仕事の遂行に必要な知識や能力を有する社員を 配置・異動して活躍してもらう専門業務型・プロフェッショナル型に近い雇用区分を想定。

(2) ジョブ型雇用

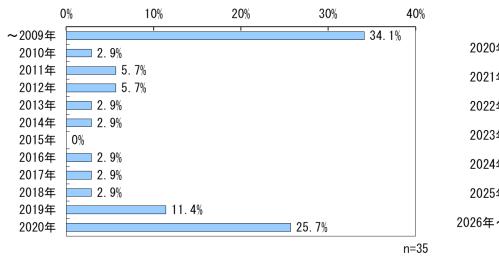
①ジョブ型雇用の導入状況

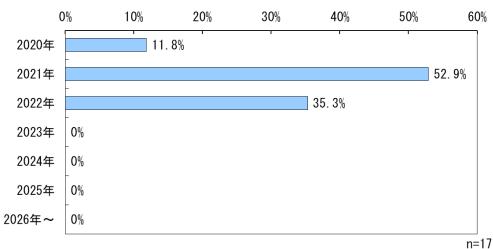


※(2)以降は、(1)で「職務・仕事別(ジョブ型)」を回答した企業を対象に調査

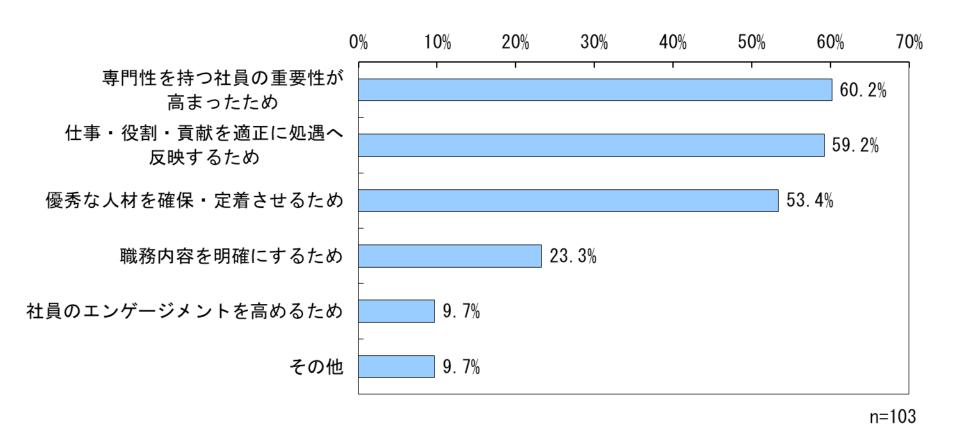
②ジョブ型雇用の導入時期(導入済)

③ジョブ型雇用の導入時期(導入予定)

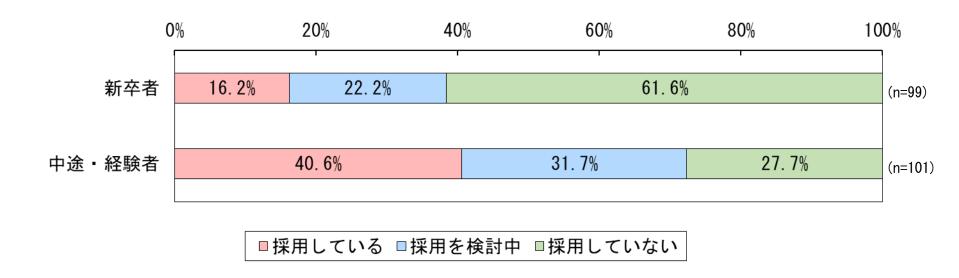




(3) ジョブ型雇用の導入事由(導入予定・検討中含む) (複数回答/あてはまるもの2つまで)



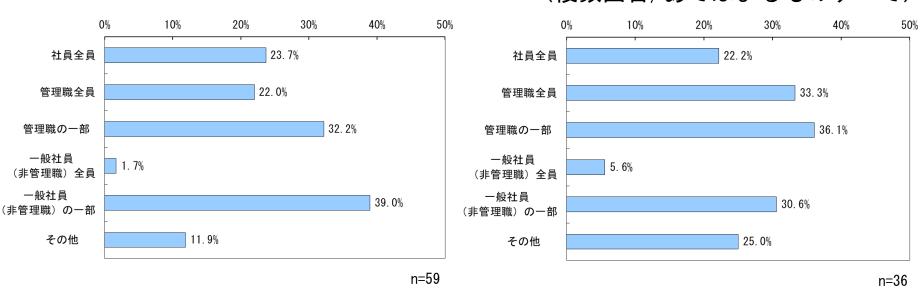
(4) 新卒者と中途・経験者におけるジョブ型雇用社員の採用状況



(5) ジョブ型雇用の適用範囲とジョブディスクリプションの導入状況

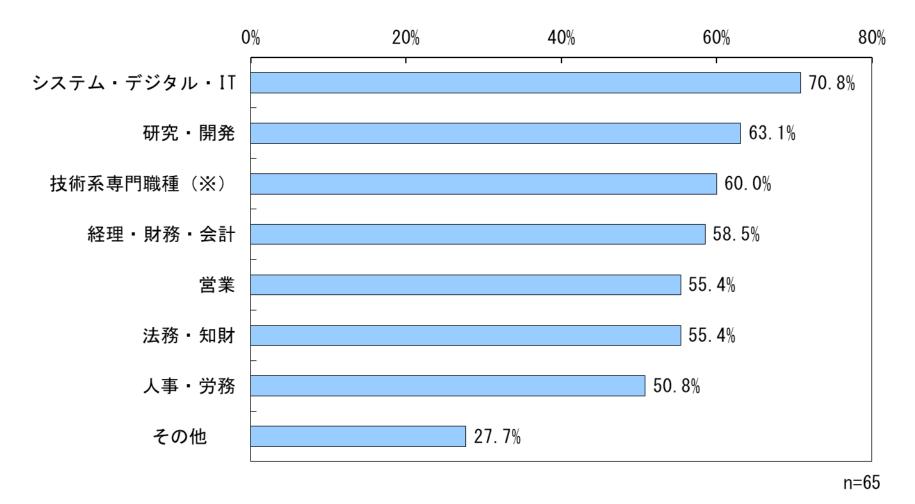
①ジョブ型雇用の適用範囲 (複数回答/あてはまるものすべて)

②ジョブディスクリプション (職務記述書)の導入状況 (複数回答/あてはまるものすべて)



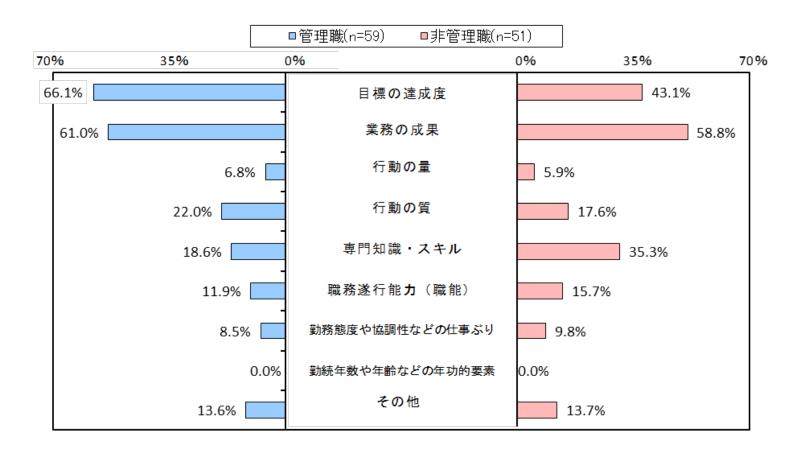
※:「管理職全員」の回答には、「社員全員」と回答した企業は含まれない。

(6) ジョブ型雇用を適用している職務・仕事 (複数回答/あてはまるものすべて)



※「技術専門職種」は「システム・デジタル・IT」と「研究・開発」を除く

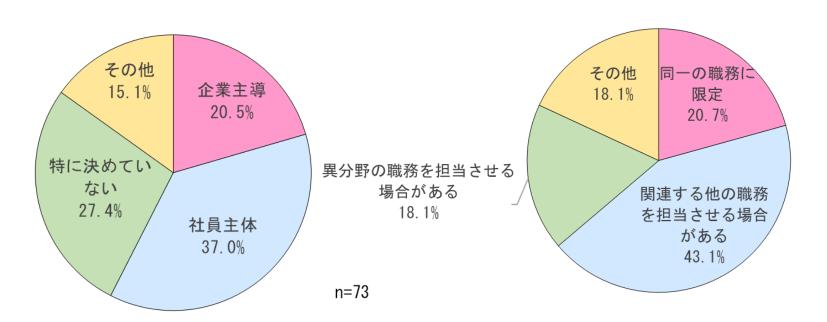
(7)ジョブ型雇用において人事評価で特に重視する項目 (複数回答/あてはまるもの2つまで)



(8) ジョブ型雇用社員の人材育成・キャリアパス

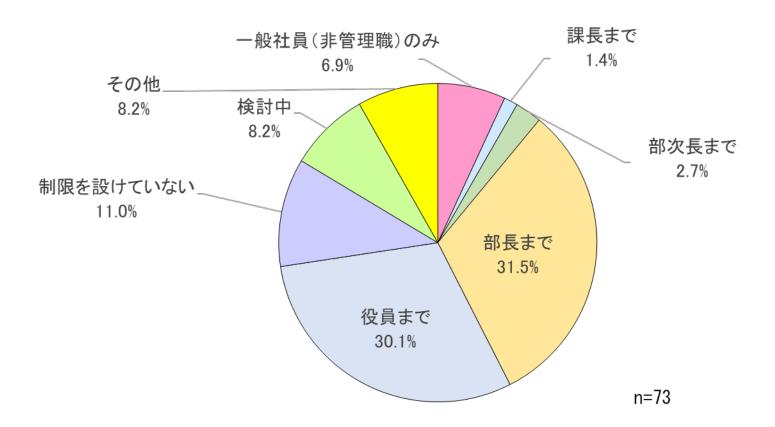
①ジョブ型雇用社員の人材育成

②ジョブ型雇用社員の職務変更

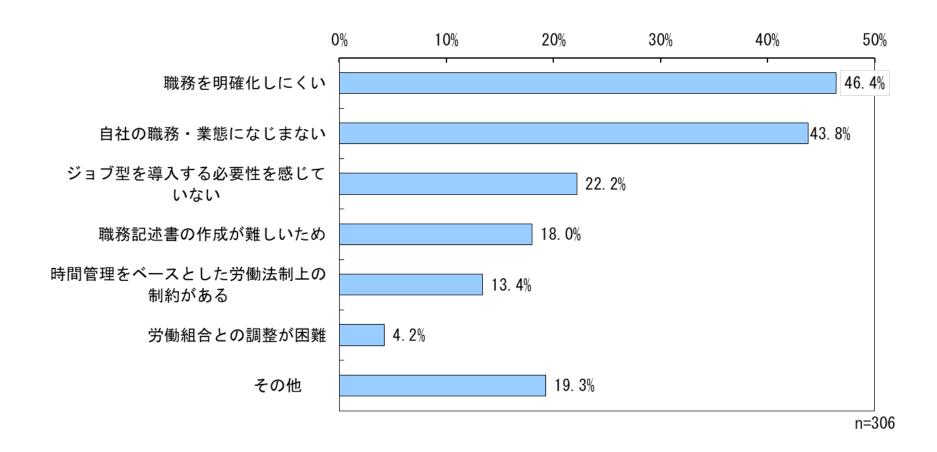


n=72

③ジョブ型雇用社員のキャリアパス



(9) ジョブ型を導入していない理由 (複数回答/あてはまるもの2つまで)



以上